

経営成績及び財政状態

(1) 2008年度 第2四半期（2008年4月1日～9月30日）の業績概況

(a) 経営成績

2008年度第2四半期のエレクトロニクス業界では、北京オリンピックによる薄型テレビなどの需要増はありましたが、資源・エネルギー価格の高騰やデジタル商品を中心とした価格低下などにより、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、2008年度は、中期経営計画「GP3計画」の中間年度として、確実に成果をあげて計画達成への流れをつくる年にするべく、「成長を軌道に乗せる」、「収益体質を強化する」の2点を基軸に、「海外二桁増販」、「4つの戦略事業」、「モノづくりイノベーション」、「エコアイデア戦略」を重点テーマとして、取り組みを推進しています。

当第2四半期は、デジタルAV商品などが売上を伸ばしましたが、前年同期の売上高には2007年8月より持分法適用関連会社となった日本ビクター(株)およびその連結子会社が含まれていたため、連結売上高は、前年同期比4%減の4兆3,437億円となりました。

商品部門別では、デジタルAVCネットワーク分野の売上高は、1兆9,690億円（前年同期比3%増）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやDVDレコーダーなどの売上が好調で、前年同期比14%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器などの売上が低調で、前年同期比6%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコンや冷蔵庫などの売上が堅調で、6,541億円（前年同期比2%増）となりました。

電工・パナホームの売上高は、8,372億円（前年同期比1%減）となりました。松下電工（現、パナソニック電工）は、健康器具などの電器事業の売上が低調で減収となりました。また、パナホームは、住宅市況の悪化などにより減収となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品や電池などの売上が不振で、5,419億円（前年同期比8%減）となりました。

その他分野の売上高は、FA機器の売上が低調で、3,415億円（前年同期比2%減）となりました。

利益につきましては、価格競争激化や円高に加え、原油・原材料価格の高騰の影響はありましたが、材料費を中心とした経営全般にわたる徹底したコスト合理化、日本ビクターの影響等を除く実質販売増の効果などにより、営業利益は2,282億円となりました。また、営業外損益で早期退職一時金が減少したことなどにより、税引前利益は2,033億円となり、当期純利益も1,285億円と、いずれも前年実績を上回りました。

(b) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,363億円となりました。これは、棚卸資産の増加はありましたが、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは2,700億円となりました。これは、プラズマディスプレイパネルや液晶パネル、半導体等の重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出などによるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは1,170億円となりました。これは主として、自己株式の取得および配当金の支払いによるものです。これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は9,731億円となり、前年度末に比べ2,417億円減少しました。

総資産は当第2四半期末で7兆2,994億円となり、前年度末に比べ1,442億円減少しました。これは、季節要因により棚卸資産が増加しましたが、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。株主資本については、その他の剰余金は増加しましたが、その他の包括利益累積額の減少や、自己株式の取得による減少などにより、前年度末に比べ628億円減少しました。

(2) 2009年3月期(2008年度)の見通し

2008年度第3四半期以降の当社を取り巻く経営環境は、米国発の金融危機が世界中に連鎖し、急激な為替や株価の変動等がおこり、实体经济の悪化懸念など、先行き不透明感が日増しに強まっております。2008年度の業績見通しについては、第3四半期の業績を見極めたうえで判断したいと思っておりますので、現時点では変更いたしません。

<参考> 2008年4月28日公表の業績見通しは、下記のとおりです。

・連結業績見通し(年間)

売上高	9兆2,000億円	(前年比 101%)
営業利益	5,600億円	(前年比 108%)
税引前利益	5,000億円	(前年比 115%)
当期純利益	3,100億円	(前年比 110%)

(注) 営業外損益(600億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用250億円等を含んでおります。

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上